

(6) 畜産振興課



【拡充】肉用牛改良増殖対策事業費

概要

○県内の遺伝的能力が優れた繁殖雌牛に基幹種雄牛を計画的に交配させて生産した雄子牛の能力を評価・選抜し、遺伝的能力の高い県産種雄牛を作出することによる肉用牛改良の推進

予算額（当初）：25,334千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

背景

- ◆人口の減少による国内市場の縮小やグローバル化の進展により、国内外の産地間競争が激化
- ◆「総称山形牛」の品質向上を図るため、能力の高い県産種雄牛の作出が求められている

課題

- ◆産地間競争に打ち勝つための品質面での優位性の確保
- ◆「総称山形牛」の評価向上によるブランド力の強化
- ◆産肉能力だけでなく、口溶けや甘い香りといった食味特長を持った県産種雄牛の作出
 - ・遺伝的に高能力な県産種雄牛の作出
 - ・県産種雄牛や「総称山形牛」の優良性のPR（全国和牛能力共進会における出品牛の上位入賞）

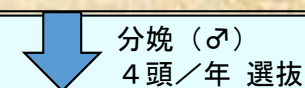
事業内容

- 1 育種改良推進協議会等の開催
 - ・肉用牛改良方針の策定、候補牛の選定及び事業推進等に向けた肉用牛育種改良推進協議会の開催
- 2 計画交配の推進
 - ・県内の優れた繁殖雌牛「基礎雌牛」に優秀な基幹種雄牛を計画的に交配
- 3 直接検定
 - ・基礎雌牛から生まれた雄子牛について、現地調査等による選抜の上、畜産研究所による直接検定の実施
- 4 現場後代検定
 - ・直接検定の成績が優れた候補種雄牛に対する現場後代検定（産子を肥育して産肉能力を調査）
- 5 DNA育種実用化推進
 - ・牛肉の「甘み」など「おいしさの指標」に基づく候補種雄牛の能力評価等
- 6 家畜人工授精業務
 - ・県産種雄牛の凍結精液の供給
- 7 雌牛の能力評価と指導
 - ・育種価分析のための血統情報及び登録情報の収集・整理等
 - ・（公社）山形県畜産協会が開催する繁殖雌牛能力評価会への支援【新規】

事業スキーム

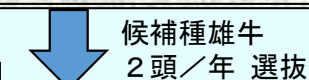
【繁殖農家】

基礎雌牛 × 基幹種雄牛（計画交配）



【畜産研究所】

直接検定の実施（増体能力等評価）



現場後代検定

- 県内雌牛 × 候補種雄牛（調整交配）
- 産子の肥育
- 肉質等の調査（枝肉成績等の産肉能力評価）

県産種雄牛のデビュー

繁殖雌牛能力評価会開催補助金交付の流れ



繁殖雌牛能力評価会開催経費に対する補助
※補助率：定額

事業目標

- ・農業者1人当たり肉用牛産出額 H29（目標設定時）1,825万円 ⇒ R6（目標）2,015万円
※ R4（直近）2,496万円

問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課
畜産振興担当
- 電話：023-630-3351

【継続】畜産所得向上支援事業費

概要

○国際競争に打ち勝つ競争力の強いやまがたの畜産業の実現に向けた、中小家族経営を含めた意欲ある担い手が行う生産基盤の強化、生産者の先進地視察による飼養管理技術の向上などの取組みへの支援

予算額（当初）：89,878千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

背景

- ・担い手の高齢化等で中小規模経営の減少が顕著
- ・ウクライナ情勢等の影響による飼料費及び資材費の高騰
- ・法人化が進む一方で拡大意欲（新規参入も含む）を持つ家族経営体が多い
- ・長時間労働及び労働力不足
- ・物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により畜産物の需要が減少
- ・国際経済連携協定等の発効による産地間競争の激化

課題

- ・規模拡大等を図るために要する多額の初期投資
- ・生産費の3～6割を占める飼料費低減のための作業の外部化・省力化
- ・消費者から選ばれる高品質な畜産物の生産
- ・飼料費等の高騰及び国内外の産地間競争に負けない畜産経営の育成

事業内容

<事業メニュー>

1 ハード支援

- (1) 簡易畜舎等整備支援
生産拡大、暑熱対策、堆肥利用推進等のための施設や機械の整備等を支援
- (2) 空畜舎等リニューアル整備支援
空畜舎等施設を有効活用するための施設の改修等を支援
- (3) 生産性向上・省力化ICT機器整備支援
生産性向上や省力化のために必要な機械や設備の整備を支援
- (4) 飼料基盤強化支援
飼料基盤の整備のための施設や機械の整備を支援

2 ソフト支援

- (1) 生産性向上技術開発・研修支援
- (2) 畜産物・畜産加工品の販路開拓等支援

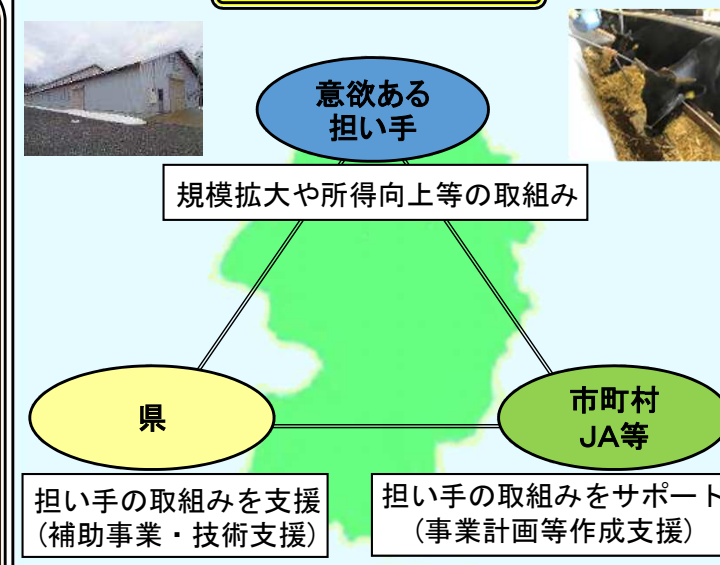
<事業実施主体>

営農集団（2戸以上の畜産業者）、農協、市町村等

3 フォローアップ支援

生産者の目標達成に向けたフォローアップ支援等

事業スキーム



補助金交付の流れ



<補助率>

- ①ハード支援、②ソフト支援・・・1/3以内
※市町村等と協調補助の場合は1/12を上限に上乗せ
③先進地視察・・・定額

事業目標

・畜産産出額 R4（直近）411億円 ⇒ R6（目標）423億円

問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課
畜産振興担当
- 電話：023-630-2473

【拡充】やまがたの和牛増頭戦略事業費

概要

○山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大に向けた、和牛繁殖雌牛の増頭、一貫経営への移行推進、受精卵移植等による和牛子牛の増産への支援

予算額（当初）：19,184千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

背景

【繁殖経営】

- ・戸数は高齢化の進展などにより減少傾向
- ・和牛繁殖雌牛頭数は増加傾向にあるが、肥育素牛の県内自給率は約2割と低い

【肥育経営】

- ・戸数は減少傾向にあるものの、法人化が進展
- ・生産コストの低減を図るため、肥育素牛を自ら生産し確保する一貫経営が、増加傾向

課題

- ◆担い手の育成確保
- ◆繁殖基盤の強化と県産和牛子牛の増産
 - ・和牛繁殖雌牛の更なる増頭と能力向上
 - ・一貫経営移行時の繁殖技術の習得
 - ・酪農と連携した受精卵移植（ET）の促進

事業内容

- 和牛増頭に向けた戦略の展開
 - ・和牛増頭戦略協議会、地域推進会議、和牛塾の開催
- 和牛繁殖・肥育一貫経営移行支援事業
 - ・一貫経営に移行する肥育農家を対象に、繁殖管理に必要な技術習得等を重点支援
 - ・和牛繁殖雌牛の飼養管理技術の向上等に関する研修会の開催や巡回指導
- 和牛繁殖雌牛導入事業
 - ・市町村と県で基金を造成し、中核的な畜産担い手に和牛繁殖雌牛を貸付
- ET活用和牛増産事業
 - ・県が製造した受精卵の活用により和牛子牛を増産
- 牛肉食味の「見える化」【拡充】
 - ・食味の特長を客観的に評価できる指標を「見える化」し、脂肪酸数値を産地証明書に記載することにより、食味に優れた「総称山形牛」をPR
- 新技術を活用した高能力繁殖雌牛整備事業
 - ・ゲノミック評価技術を活用した高能力な和牛繁殖雌牛の選抜等を支援
- 和牛繁殖雌牛更新事業【新規】
 - ・意欲ある生産者の和牛繁殖雌牛更新を支援

事業スキーム

【県域】やまがたの和牛増頭戦略協議会

- ・県域で増頭を推進するための企画立案
- ・和牛塾等の開催による技術向上と生産者間の交流推進

連携

【地域】地域増頭戦略推進会議

- ・地域で増頭を推進するための企画立案
- ・和牛繁殖（一貫）モデル農家を地域ぐるみで育成

和牛農家



- 酪農家との連携（ET）
- 高能力な和牛繁殖雌牛の整備
- 生産性の向上（繁殖技術の習得）

脂肪酸数値の表示による県産牛肉の評価向上

分析



市場で情報公開



脂肪酸数値を産地証明書に記載



和牛繁殖雌牛更新事業費補助金交付の流れ

県 → 市町村 → 和牛農家

和牛繁殖雌牛の導入経費への支援
 ※補助額：100千円（主要種雄牛の産子）
 150千円（主要種雄牛以外の産子）

事業目標

・和牛繁殖雌牛の頭数 R4（直近）8,100頭 ⇒ R6（目標）8,750頭

問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課
畜産振興担当
- 電話：023-630-2473

【継続】自給飼料生産対策事業費

概要

○自給飼料の生産利用を拡大し、畜産経営の安定化を図るため、稲発酵粗飼料専用品種の種籾生産・供給体制の構築及び普及啓発、飼料分析、コントラクターの育成、子実用トウモロコシ生産利用拡大等の取組みを支援

予算額（当初）：13,892千円

事業期間：令和3～7年度

背景／課題

【背景】

- ・県内繁殖牛頭数の増加による粗飼料需要の高まり、及び水田フル活用による稲発酵粗飼料（以下、稲WCS）需要の高まり
- ・大部分を占める中小規模畜産農家は、飼料生産の労力確保が困難
- ・輸入飼料価格の高騰による国産飼料への転換が必須であり、特に濃厚飼料の主体となる子実用トウモロコシの普及拡大が急務

【課題】

- ・稲WCS専用品種「山形飼糯138号」の種籾の安定供給、需要偏在
- ・飼料生産を請け負う組織（コントラクター）の育成
- ・子実用トウモロコシの生産利用拡大に向けた栽培技術の普及、生産流通体制の整備

事業内容

- ①自給飼料増産推進事業
 - 稲WCS専用品種「山形飼糯138号」の種籾生産・供給体制の構築及び普及啓発圃場の設置等
- ②飼料利用高度化推進事業
 - 自給飼料の成分分析及び巡回指導等
- ③自給飼料安定確保対策事業
 - モデルとなるコントラクターの育成
- ④子実用トウモロコシ生産利用推進事業
 - 展示圃場の設置及び収穫実演会、講習会の実施（村山総合支庁）
- ⑤地域内自給飼料利活用実証事業
 - 子実用トウモロコシの低コストな乾燥・加工・保管及び給与の実証（置賜総合支庁）
- ⑥県産自給飼料生産拡大体制構築事業
 - 子実用トウモロコシ作付支援（補助金の交付）
 - 子実用トウモロコシ収穫支援（収穫機械共同利用）
 - 飼料工場を核とした飼料コスト低減支援（子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管を担う施設整備に向けた体制づくり）



事業スキーム

【県】

- ①種籾の需給調整、採種・栽培の支援、技術指導等
- ②飼料分析、巡回指導等
- ③飼料生産技術の指導・助言
- ④実証・展示と普及啓発
- ⑤作付奨励金の交付、収穫機械の共同利用及び乾燥・加工・保管の施設整備に係る支援

①【山形県稲発酵粗飼料種籾生産・供給協議会】
・稲WCS種籾生産及び供給体制の構築

①③④⑤【耕種農家・コントラクター】
・稲WCS種籾生産（委託）
・飼料作物（稲WCS及び子実用トウモロコシ）栽培指導・助言

②③④【畜産農家】
・飼料分析結果を活用した飼料給与
・地域内飼料の利用促進

⑤【山形県産子実用トウモロコシ生産利用推進協議会】
・子実用トウモロコシ収穫機械の共同利用体制の構築
・子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管の施設整備に向けた体制構築

事業目標

- ・稲発酵粗飼料用イネ作付面積 R1（目標設定時）922 ha ⇒ R6（目標）1,100 ha
※ R5（直近）1,239 ha
- ・子実用トウモロコシ作付面積 R4（目標設定時）64 ha ⇒ R6（目標）120 ha
※ R5（直近）89 ha

問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課
畜産生産基盤担当
- 電話：023-630-2435

【継続】豚熱等対策事業費

概要

○豚熱・アフリカ豚熱の侵入防止を図るため、防疫体制を強化するとともに、県内全域の飼養豚に対して豚熱ワクチンの計画的な接種を行い、発生を未然に防ぐための体制を構築

予算額（当初）：293,000千円

事業期間：令和2年度～

背景／課題

背景

- ・平成30年9月、国内では26年ぶりに豚熱が発生し、中部地方から関東、東北、近畿地方へと発生が拡大
その原因となっている野生イノシシについても感染が同様に拡大
- ・アフリカ豚熱については、中国からアジア全域へと感染が拡大しており、国内の主要空港で、違法に持ち込まれ摘発された豚肉製品の一部から、病原体が検出
- ・令和5年12月までに、県内養豚場で1農場、野生イノシシで20市町162事例の豚熱陽性事例が確認されており、今後も本県での発生リスクは極めて高い状況

課題

- ・検査の迅速化、診断機能の充実による防疫体制の強化が必要
- ・農場におけるイノシシ等の野生動物の侵入防止や消毒の徹底等による防疫対策の強化が不可欠
- ・発生を未然に防ぐためのワクチン接種体制の構築が必要
- ・発生した場合、迅速な対応が必要

事業内容

① 豚熱・アフリカ豚熱の検査体制の強化

- 家畜保健衛生所の検査・診断機能の充実を図るため、検査機器等を整備
 - ・凍結組織切片作製装置の整備
 - ・検査診断用薬品及び検査資材の整備

② 豚熱ワクチン接種体制の強化

- 全国的に感染が拡大している養豚場での豚熱の発生を未然に防ぐため、県内全域の飼養豚を対象とした継続的なワクチン接種体制の構築

③ 特定家畜伝染病発生時に備えた経費計上

- 万が一、豚熱を含む特定家畜伝染病が発生した場合、迅速かつ的確な防疫対応をはじめとする被害を最小限に食い止めるため予算措置を行う

特定家畜伝染病とは

- ・口蹄疫
- ・豚熱
- ・アフリカ豚熱
- ・高病原性鳥インフルエンザ
- ・低病原性鳥インフルエンザ
- ・その他措置が必要なもの



事業スキーム

- ① 登録飼養衛生管理者（豚熱ワクチン接種方法等の研修を終了した農場職員）、知事認定獣医師、家畜防疫員の3体制により、養豚場における豚熱ワクチン接種体制の更なる充実を図っていく
 - ・家畜防疫員：ワクチン接種手数料（@310円/頭）
 - ・知事認定獣医師及び登録飼養衛生管理者：ワクチン使用許可申請・許可手数料（@70円/頭、薬剤費・管理費相当）
- ② 特定家畜伝染病の発生に備え、初動防疫を速やかに行うための経費を予め確保し、被害を最小限に抑える

事業目標

適切な豚熱ワクチンの接種による養豚場における豚熱発生リスクの低減
※山形県豚熱対策本部対応マニュアル

問い合わせ先

- 担当課：畜産振興課 衛生担当
- 電話：023-630-2470